



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2012年5月31日

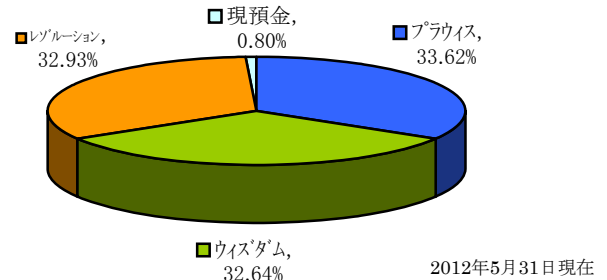
基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%								-2.92%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2012年5月31日	
基準価額:	9,694円	対前月比 -337円
純資産総額:	663百万円	対前月比 -21百万円
設定来高値:	10,136円	
設定来安値:	9,694円	
期間別	3ヶ月	-4.36%
基準価額騰落率	6ヶ月	-
設定来	ファンド	-3.06%
基準価額騰落率	TOPIX	-0.56%
	日経平均	1.68%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後)

2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイズ	1.41%	2.60%	-0.28%	-0.18%	-2.75%								0.71%
ウィスタム	0.56%	1.10%	-0.02%	-1.18%	-2.99%								-2.56%
レゾリューション	0.24%	1.12%	0.73%	-0.20%	-3.54%								-1.71%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

5月の株式相場はTOPIXで-10.54%の719.49ptとなりました。ギリシャ情勢のさらなる混乱により世界的な株安の流れとなり、前月を上回る大幅下落となりました。ギリシャやフランスの選挙結果を受けて欧州の政治情勢に対する不安が高まり、債務問題への懸念が再燃したことで、株式相場は月初から強い下落基調で始まりまし。その後ギリシャの再選挙確定、米雇用の鈍化、中国の経済指標の悪化など悪材料が連続し、スペインの金融不安も重石となって月を通じて相場は下落を続けました。

ドル円相場は79円台後半で始まり、リスク回避による円買いからじわじわと円高基調をたどり、78円台前半で月を終えました。また欧州懸念の高まりからユーロ円相場ではさらなる円高傾向となり、1ユーロ96円台後半で月を終えました。セクター別では前月に引き続き全業種で下落となりました。陸運業、医薬品、食料品などのデフエシブセクターが下落率下位(アウトパフォーム)となり、証券業、パルプ・紙、保険業などが下落率上位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プラウイズ】

〈ファンド運用状況〉

5月の運用成績はIPYクラスで-2.75%でした。ギリシャのユーロ圏離脱観測やスペインの金融システムに対する懸念から、外国人投資家を中心にリスク資産を縮小する動きが極端に強まり、バリュエーションが全く機能しなかったことで、運用成績は大幅なマイナスとなりました。

セクター別の損益は医薬、食品、小売、情報通信セクターでマイナスとなりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

6月の株式市場は反発を予想します。欧州問題や米国景気に対する懸念は引き続き残るものの、TOPIXの700ポイント近辺の水準は相当のリスクシナリオを織り込んだ水準であると考えます。また、東証1部のPBRが0.9倍を割り込んでいることや、テクニカル指標面での割安感が強まっていることも下値サポート要因となると思われます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィスタム】

〈ファンド運用状況〉

5月の運用成績はIPY-Fクラスで-2.99%でした。欧州情勢の不透明感が根強く世界的に株式から日米独自の国債に資金を移す「質への逃避」の動きが広がり、低PBRや低PERの割安銘柄が大幅に売り込まれ、バリュエーション面での銘柄選択が機能せず大幅なマイナスとなりました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは青山商事(8219)、ネットワンシステムズ(7518)、ショートポジションでは参天製薬(4536)、松井証券(8628)がプラス収益に寄与しました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

6月の株式市場は反発を予想します。欧州債務問題を背景とした世界的な景気減速懸念は継続するものの、東証の売買代金に占める空売り比率が過去最高水準にあること、テクニカル・バリュエーション面でも歴史的な「底値圏」であることから下値は固まっているものと考えます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

〈ファンド運用状況〉

5月は、欧州債務問題への懸念から一貫した下げ基調となりましたが、バリュエーション指標や業績予想修正など多くのファクターで、最上位グループと最下位グループが中位グループをアンダーパフォームするなど、需給主導の株価下落となりました。また、ネガティブな決算発表を受けた株価の反応は、一方方向となる傾向が見られました。

ポートフォリオは、景気敏感株に加え、内需銘柄であっても極端に売られる小型株の影響を受けたため、ロング銘柄のマイナスインパクトが大きくなりました。

ゲーム関連銘柄や割高な内需株、景気敏感株のショートがプラス寄与しましたが、ネット関連株やエレクトロニクス関連銘柄のロングがマイナス寄与となりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

外部環境の不透明さは継続するものと思われませんが、バリュエーションを考慮しない極端な売却圧力が減少し、よりファンダメンタルに見合った株価修正が進むと思われます。

一部売られすぎ銘柄の水準訂正を想定しますが、成長性のない割安銘柄の持続的な上昇は見込み難いと思われることから、成長性を重視した銘柄選択を進めます。

当面は、市場環境の変化や内部要因の把握に努め、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、大きな業種リスクを取らず、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド
保管銀行:	ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。